

「保健医療科学」 第58巻 第2号 (2009年6月) 目次

巻頭言：高齢者のケアと住まいにどのように対応していくか	筒井孝子	69
特集：高齢者の住まいとケアの展望		
平成21年度介護報酬改定の概要と今後の高齢者ケアの政策課題について	藤原朋子	70
住宅政策からみた高齢者居住支援	谷山拓也	78
地域包括ケアシステムの未来 —社会的介護から、地域による介護へ—	筒井孝子	84
イギリスの地域包括ケアにおけるself care	松繁卓哉, 筒井孝子	90
地域包括支援センターにおける地域支援ネットワークの構築 —地域協働による小地域ケア会議を中核とした地域包括ケアシステム—	筒井澄栄, 中井俊雄, 本田由美子, 葛原江利子, 彼宗千恵, 大柳堅司, 下川浩幸, 安井リカ, 筒井孝子	94
地域包括支援センターにおける「高齢者虐待」に関する取り組み	筒井澄栄, 本田由美子, 葛原江利子, 彼宗千恵, 大柳堅司, 下川浩幸, 安井リカ, 中井俊雄, 大冢賀政昭, 松繁卓哉, 筒井孝子	102
高齢者の居住継続支援のための住宅対策 —「住まいとケア」の関係を確認したうえで—	鈴木晃	107
療養病床の再編—事例にみる病床転換の実際—	小林健一	114
介護保険施設における建物整備と法人経営	井上由起子	122
介護人材の確保育成策—諸外国の経験から—	森川美絵	129
ノート：都道府県がん対策推進計画における死亡統計の利活用：		
地域診断は年齢調整死亡率を用いて適切に行われているか？	福田吉治, 助友裕子, 片野田耕太, 中尾裕之, 八幡裕一郎, 祖父江友孝, 今井博久	136
原著：自閉症児に関する保健・医療・福祉・教育の連携について		
—保育所・幼稚園での自閉症児受入れ状況からの検討—	谷川和子, 大村佳代, 戸ヶ里泰典, 原田規章	141
平成20年1月—12月 研究業績目録		154
次回予告／編集後記		195

〈巻頭言〉

高齢者のケアと住まいにどのように対応していくか

筒井孝子

国立保健医療科学院福祉サービス部福祉マネジメント室長

わが国の少子高齢化は他の先進国に例を見ないスピードで進行しており、高齢者ケアの領域においても対応すべき課題が生じている。

まず、医療・介護に対するニーズの増大である。もちろん社会保障給付の対象者は高齢者に限られるわけではないが、医療・介護においては高齢者への給付が大きな比重を占めており、今後の医療・介護サービスをどうするかということは避けて通ることのできない課題となっている。

また、少子高齢化の進展は、家族像の変化ももたらす。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の世帯数の将来推計（平成20年3月推計）」によれば、2025年の世帯主65歳以上の一人暮らし世帯は約670万世帯と現在の約1.7倍、うち世帯主75歳以上の一人暮らし世帯は約400万世帯（現在の2倍強）に達すると推計されており、単身高齢者が安心して暮らすことができる「独居モデル」の確立が必要になっている。

このため、今後とも、介護施設の充実等と併せて、高齢者住宅の整備など高齢者の住まいの確保を図るとともに、医療・介護サービスはもちろんのこと、地域における保険外の様々なサービスを組み合わせて、利用できるような体制作りが求められていると言えよう。

昨年秋、社会保障国民会議においては、医療・介護費用に関するシュミレーションが実施された。このうち改革シナリオ（B2）では、特に、居住系（特定施設・グループホーム）や在宅介護を増やし、地域の中にケアの受け皿を作っていくことが示されるとともに、介護サービスの充実に伴い、介護職員についても現在の約117万人から255万人程度に増やすことが必要となるとされている。

もちろん、このシュミレーションを実現するためには、財源の問題はもちろんのこと、サービス供給体制の計画的整備や介護人材の計画的養成・確保、医療と介護の連携・機能分担など多くの課題が存在する。

以上のような問題意識の下、今回の特集は、地域におけるケアのサービス提供システムと、その基盤となる住まいや介護人材に関わる基盤整備について課題や研究知見を提示することとした。

本特集が、高齢者が自身の尊厳を保持しながら、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができる環境条件を一層整備していくための一助となることを期待する。